

臨時レポート

ECB理事会 低金利政策の維持を半年間延長

景況感悪化の中 金融政策を現状維持

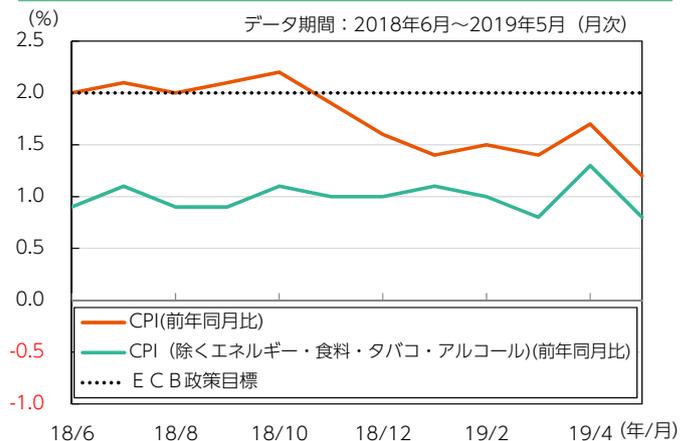
- ▶ 欧州中央銀行(ECB)はフォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)を一部修正し、現行金利水準の据置き期間を半年間延長し、2020年半ばとした。
- ▶ ドラギ総裁は「ユーロ圏経済には貿易摩擦など下振れリスクが継続している」と発言。

● ECBは6月6日の定例理事会で、主要政策金利を現状の年率0.00%に据え置きました。少なくとも2019年末までとしていた現行金利水準の維持期間を半年間延長し2020年半ばとしました。記者会見でドラギ総裁は、「直近の経済指標は、特にユーロ圏の製造業において弱さが見られ、不確実性の高い環境の中で貿易の弱さが反映されている」とし、物価については「石油価格などを勘案すれば、年末にかけて再び上昇する可能性がある」と言及しました。一方で「一部の参加者が追加利下げの可能性を引き上げた」との発言もありました。また3月の会合で示された銀行向けの金融システム安定策であるTLTRO(貸出条件付きの流動性供給オペ)第3弾(2019年9月~2021年3月)についての詳細が発表されました。

● 6月時点の経済見通しでは2019年の実質GDP(域内総生産)成長率見通しを対前年比+1.2%とし前回見通し(3月)から0.1ポイント上方修正し、2020年見通しは同+1.4%と前回より0.2ポイント引き下げました。消費者物価(CPI)の見通しは2019年は対前年比+1.3%と前回(+1.2%)から引き上げ、2020年は同+1.4%と引き下げました(前は+1.5%)。

● 6月3日にユーロ圏の5月製造業PMI(購買担当者景気指数：改定値)が公表され、47.7と前月(4月)から0.2ポイントの低下となり、4ヵ月連続で好不況の境目となる50を割り込み、ドイツ(44.3)を中心に景況感悪化の傾向が継続する結果となりました。欧州連合統計局から発表された5月のユーロ圏のCPI(消費者物価指数)＜速報値：対前年同月比＞は+1.2%と4月からは0.5ポイントの下落、ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除く指数も+0.8%と4月から0.5ポイント下落しました。4月の上昇は一時的な要因との見方も多かったため、3月の水準に戻った形となり、物価は引き

図表1：ユーロ圏消費者物価(CPI)



図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



出所) 図表1~2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

続き一進一退の状況が続いています(図表1)。労働市場については、4月の失業率は7.6%(季節調整済み)となり前月(3月)から0.1ポイント改善しました。欧州債券(ドイツ)市場は、ECB理事会の声明が市場で期待されたほどハト派(金融緩和推進派)的な内容ではないとの声もありましたが、反応は限定的でした。為替は一部投資家の間で利下げ期待があったことから、一時ユーロ高の反応を示しました(図表2)。欧州の景況感が悪化する中、金融政策はもとより、英国のEU(欧州連合)離脱問題の動向やECB次期総裁(10月末でドラギ氏任期満了)の人選などにも今後は注目が集まっていくと思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>